

戦前期における学校看護婦の成立過程

—— その位置づけに着目して ——

高 橋 沙 希

研究室紀要 第41号 別刷

東京大学大学院教育学研究科 基礎教育学研究室

2015年7月

戦前期における学校看護婦の成立過程

——その位置づけに着目して——

高 橋 沙 希

はじめに

本稿は、1941年に制定および公布された国民学校令によって成立した養護訓導の前身である学校看護婦に関わる制度の変遷を、その位置づけに着目して明らかにすることを目的とする。

現在、明らかになっている学校看護婦の概要を以下に示す¹⁾。

養護訓導の前身である学校看護婦の設置が始まった契機は、1900年前後より児童の間で流行したトラホーム²⁾であった。当時、教育雑誌にも取り上げられ、対策を講ずることとなった文部省は、以下の二点を行った。第一に、1900年より学校教育で行っていた学生生徒身体検査規程の眼病の検査を厳重に行うこと、第二に、1898年に制定された学校伝染病予防及消毒法によって、トラホームを第3類伝染性眼炎として出席停止の措置をとり、伝染のおそれがないと認められるまで登校を認めないようにすることである。しかしながら、多くの学校で半数近くの児童が伝染しており、出席停止の措置をとるとするならば、学校教育が成り立たなくなってしまうおそれがあった。

そこで、各地域で独自の対策が講じられることになっていく。対策は大きく分けて三つの方法が存在していた。第一に患児にトラホーム治療票を交付し開業医のもとへ通院させ、時々治療票を検閲して督促するもの、第二に学校職員の適当なもの（多くは女教員が選ばれた）に技術を習得させ、学校内で洗眼・点眼をさせるもの、第三に専門技術者として看護婦を雇い入れ、専ら洗眼・点眼に従事させるものであった。多くの県では、第一の方法を取り入れていたが、効果が見られないとともに、1908年に文部次官通達で第二の方法を公認する旨の通知があったことにより、第二の方法に変更していった。しかしながら、罹患率が高い地域や都市部の学校では、第三の方法を採用し、看護婦の雇用がはじまっていく

こととなった。現在、確認されている中で、最もはやく学校教育に導入された看護婦は、1905年、岐阜県の小学校に校費で配置された看護婦である。この小学校では、看護婦の給料だけでなく、トラホームの治療に使用する薬品代も校費で負担していた。その後、トラホーム罹患率が高い地域の学校より同様の看護婦配置が広がっていき、こうした看護婦を学校看護婦と称するようになっていく。ほとんどの場合、一人の学校看護婦が複数の学校を受け持つ複数校兼務体制やパートタイム制がとられていた。また、職務内容もさまざまであり、1912年に大阪府堺市で市費によって採用された学校看護婦の職務内容は、トラホーム治療だけではなく、救急処置や身体検査等の学校衛生全般を含んでいた。大正末期の1922年には、全国の97校の市町村立小学校、4校の官立附属小学校で学校看護婦が勤務していたことが明らかになっている。

こうした明治期から大正期にかけた学校看護婦の拡大は、大きく二点の理由によるものだと考えられている。第一に、それまで学校衛生の中心に存在していた学校医の限界、すなわち、学校医は来校する際にしか子どもの観察をすることができないため、その心身の異常に気づきにくいという反省を受けてのもの、第二に、当時の看護婦養成が医療分野において十分であったことである。

その後の学校看護婦の拡大の中心となったのは、大阪市であった。1922年、大阪市北区済美学区に常勤駐在を原則とした一校一名配置の学校看護婦が学校職員として採用されたことを契機に、大阪市では、一校一名配置をいち早く進め、1927年には全国ではじめて全校配置が完了している。人数の拡大とともに、それまでのトラホーム治療だけでなく、救急処置、校内巡視、家庭訪問、執務日誌の記録等、職務内容も拡大していった。大阪市の動きと同時に、第一次世界大戦後に起こった公衆衛生対策への注目から、日本赤十字社より矢尾板キヨと依田春の2名

が文部省に派遣され、東京女子高等師範学校附属小学校と幼稚園において学校看護婦の執務実験および研究が行われることとなった。1922年のことである。その後、東京府渋谷町でも同じく日本赤十字社からの派遣を受け、学校巡回をしながら家庭訪問を行う業務を主体とする学校看護婦の執務実験および研究が行われた。しかしながら、家庭からの理解が得られにくい等の理由により半年で廃止され、これを機に日本では学校に専属の学校看護婦が配置されるようになったと言われている。また、養護学級開設校における学校看護婦の執務実験および研究も行われた。1926年、東京市にある鶴巻小学校で虚弱児30名を対象とした養護学級開設に伴い、日本赤十字社より関沢タツと飛田いねが派遣された（2名同時の赴任ではなく、関沢のあとを飛田が引き継いでいる）。この研究の結果、養護学級開設において学校看護婦の存在意義は大きく欠くことのできないものであることが証明されたと言われている。研究目的ではない日本赤十字社からの看護婦の派遣は各地で続く一方で、聖路加国際病院においても学校看護婦派遣事業が1925年より開始された。その後も、各地で学校看護婦の拡大は続き、府県や市町村単位の学校看護婦会が組織される中、1928年に帝国学校衛生会に学校看護部が設けられ、同時に月間の機関誌『養護』の発行を始めた。こうした学校看護婦の拡大をみた文部省体育課は、1922年より行った執務実験および研究成果や学校看護婦の現状を合わせるかたちで、1929年に文部省訓令として「学校看護婦に関する件」を公布し、学校看護婦の職務内容を明確にした。しかしながら、資格や身分、待遇等が規定されることはなく、これらを含めた職制制定の要望（職制運動）が学校看護婦や関係団体から起こった。

こうした中で、1933年より文部省は単独勅令の学校看護婦令の作成に取りかかることとなった。しかしながら、学校看護婦令は、文部大臣の辞任や内閣の更迭等により制定に至ることはなく、職制運動がさらに過熱することとなった。そこで、文部省は、1938年より再度、学校養護婦令として単独勅令制定の準備をはじめた。学校養護婦令は、文部省内で正式に決定されたが、他機関での合議に回された際に厚生省と法制局から反対があった。これらに対し文言を変更し学校養護婦の教育性を主張することで対応したが、ついに学校養護婦令は制定されることはなかったのである。

こうした二度の頓挫に振り回された結果、学校看護婦は、単独勅令ではなく、1941年に制定された国民学校令で養護訓導として成立した。

先行研究の中で中心となっている研究者は、杉浦守邦である。杉浦が著書の中で描いているのは、前述した1905年に養護訓導の前身である学校看護婦が岐阜県の小学校に出現してから1941年に国民学校令によって養護訓導となり職制が統一されるまでの通史とそれに伴う養成制度の変遷である。年代とその年の出来事、内容を示すにとどまっている記述が多く、そのほとんどが通史であるものの、杉浦の研究によって多くの史料の存在が明るみになり、養護訓導や学校看護婦の歴史性を浮き彫りにしたことに對する評価は大きい。学校看護婦の変遷については、1921年をその画期とし、前期をトラホーム治療看護婦時代、後期を養護担当看護婦時代と分けて区別し、記述している。杉浦が1921年で区別している理由は、1921年に大阪市で一校一名制を原則に学校看護婦の配置がはじまったことによる。さらに、この大阪市の政策が、「後年日本の学校看護婦をして、世界に例を見ない養護教員という教育職に变身させて行く萌芽となった³⁾」と杉浦は明らかにしている。つまり、杉浦は、大阪市済美地区の学校看護婦から養護訓導、養護教諭にいたる変遷の過程を、名称の変更があったにも関わらず、ほぼ同様の職業であると描いている。

杉浦の先行研究を発展させるかたちで行われた近藤真庸の研究においても、「大阪市北区済美学区での「一校一名専任駐在制」学校看護婦の出現は、その後、養護訓導、養護教諭という教育職員としてその身分を確立していく、その画期をなすものであったといえる。見方をかえれば、教育現場が学校衛生の重要性を認識し、その不可欠な担い手として学校看護婦を社会的に承認しはじめたことを意味する⁴⁾」と語られており、1921年の大阪市による政策がある画期になっていたことを明らかにすると同時に、大阪市の学校看護婦が出発点となり、養護訓導、養護教諭という教育職員が成立したと語っている。

しかしながら、学校看護婦から養護訓導、養護訓導から養護教諭に移り変わる中で、制度としての変化はなかったのだろうか。例えば、前述した通り、もともと、学校看護婦は教員ではなく、教員と同様の待遇もなかった。それに対し、養護訓導として成立することで教員となり、教員と同様の待遇も得た

のであり、その間には、制度構想の段階でも、制度開始後においても、何らかの変化が存在するのではないだろうか。

さらに、学校看護婦時代に着目すると、1921年の大阪市の政策は、あくまで地域史の一部であり、その政策が文部省、いわゆる国家が目指した学校看護婦制度とどのような関わりを持っていたのだろうか。1941年の国民学校令まで養護訓導の成立を遅らせた文部省は、どのような学校看護婦制度を構想していたのだろうか。

杉浦、近藤による先行研究は、膨大な史料の収集と整理が中心であり、こうした制度としての変化に必ずしも着目しているわけではない。そこで、本稿では、学校看護婦時代の文部省学校衛生課に着目し、学校看護婦の位置づけの変化を明らかにする。つまり、杉浦の先行研究で使用された史料を用いて学校看護婦制度の成立過程を再構築するのである。本稿は、当時の国家がどのような学校看護婦制度を構想していたのかということ明らかにするための一助となるとともに、現在の養護教諭制度を再考する上で一つの歴史的視座を与えることになるだろう。なお、本稿で主に用いる史料は、文部省学校衛生課⁵⁾が制定した規程や関係者の論稿である。

1 節 学校看護婦に関する研究の開始

(1) 普通学校における学校看護婦に関する研究

学校看護婦について、文部省学校衛生課がその執務に関する研究に取り組み始めたのは1922年である。日本赤十字社より、矢尾板キヨと依田春の2名の看護婦が文部省に派遣され、東京女子高等師範学校附属小学校と幼稚園にそれぞれ配置された。その後、1923年には、さらなる研究として複数校兼務巡回制の学校看護婦の実験を東京府渋谷町で行った。派遣された看護婦は篠本フクで、町内にある8校の小学校を兼務した。この3名の看護婦は、文部省に派遣され学校に配置されているため、特別に文部省学校看護婦と呼ばれていた。これらの研究結果を文部省学校衛生課は、「学校看護婦執務指針」、「文部省学校看護婦年報摘録(其一から其五)」にまとめ、1924年に発表している。学校看護婦の位置づけについては、「文部省学校看護婦年報摘録」に記述が存在する。この「文部省学校看護婦年報摘録」は、文部省学校看護婦3名が書いた執務月報をもとに、文部省の学

校衛生課医務掛が整理し意見を付記したものである。「文部省学校看護婦年報摘録」の中に書かれている「学校看護婦の勤務心得」を引用し、その位置づけを確認してみよう。

学校看護婦の勤務心得

一、学校看護婦は常に自ら教育者の一人となることを忘れざること

これを徹底せしむるために、児童には学校看護婦を先生と呼ばしめること

一、学校看護婦は、常に学校教育の実際に臨み、児童を理解して教育を理解する様努むること

一、児童は、学校に於て教育を受けつつあるものなれば、学校看護婦の執務も教育的なるべきこと、随って、児童に接するには、常に陰陽と懇切とを専らにし、治療処置又は身体検査等をなす場合にも、互に礼を重ずること

一、学校看護婦は、傷病児の看護、身体検査の補助を為すのみならず、学校設備の衛生、教授衛生、体育運動衛生、身体虚弱者の養護、精神薄弱者の養護、学校及家庭の衛生教育等学校衛生の全般に互に執務するのみならず進んで家庭を訪問し家庭医或は社会的衛生施設と連絡を取る様努むること、又社会の学校に及ぼす衛生上の影響殊に学校附近及児童の通学区域中伝染病発生に留意すること

随て学校衛生に関する知識の獲得に努むること

一、学校看護婦の執務の影響は、学校内に止まらず、広く家庭及社会に及ぼすことを忘れざること⁶⁾

この勤務心得は、各学校、町役場職員等と文部省で申し合わせた事項である。ここで、注目したい点は、学校看護婦が教育者として配置されていることである。文部省学校衛生課は、当初より学校看護婦を教育者として配置し、その執務も教育的でなければならないという意図があった。また、それは徹底したい事項であり、病院等では先生と呼ばない看護婦に対して「児童には学校看護婦を先生と呼ばしめること」の一行が挿入されていること、学校看護婦

の教育者としての立場を示す事項が勤務心得の中で先頭に書かれていることから明らかである。しかしながら、何をもちて学校看護婦の職務が教育的であると言えるのかについては、「児童に接するには、常に温容と懇切とを専らに」すること、「互に礼を重んずること」しか述べられていない。学校看護婦は教育者であるのかということや学校看護婦の職務内容が教育的であるのかということについて、詳細な議論がされた史料は菅見の限り見当たらない。学校看護婦の教育的性質が問われることなく、態度を教育的にするというを示しただけにとどまっている。また、学校看護婦の業務内容に身体虚弱者、精神薄弱者が含まれていることより、彼女らが対象としていたのは、健常児だけでなく障害児も含めすべての児童であったことが明らかである。後に、養護訓導となることを鑑みると、障害児にのみ養護という言葉を使用していることも指摘しておきたい。

（２）養護学級併設校における学校看護婦の研究

その後、文部省学校衛生課は、養護学級開設校における学校看護婦の業務内容についての研究として、東京市の鶴巻小学校に文部省学校看護婦を派遣した。東京市鶴巻尋常小学校における養護学級は、1926年4月1日に、第一学年児童を対象として開始された。なお、東京市鶴巻尋常小学校の養護学級は、全国でも比較的はやい段階で開設された養護学級である⁷⁾。1926年5月17日より1927年6月29日まで日本赤十字社から派遣された関沢タツが学校看護婦として赴任し、特に養護学級の衛生事務を担当した。その後は、1927年7月11日より飛田いねが後任として赴任している。この東京市鶴巻尋常小学校養護学級での研究は、「養護学級に関する調査」としてまとめられ、二回発表されている。以下に、「養護学級に関する調査」を引用し、学校看護婦の位置づけを確認してみよう。

3、学級担任職員の数並に資格性格等

イ、担任職員数 主任一名 補助(学校看護婦)一名

ロ、資格 主任 小学校本科正教員 補助 日本赤十字社看護婦

ハ、性格 何れも温和親切にして愛情に富み研究心探し⁸⁾

この学校の学校看護婦は、学級担任の補助者として配置されているのに対し、前述した文部省学校看護婦は、特定の学級を担当することはなく、すべての児童を対象としていた。これは、東京市鶴巻尋常小学校で行われた研究が、養護学級における学校看護婦の役割を明らかにするためのものであったからであると推測される。

ちなみに、1920年代は、器質的な障害をもたないにも関わらず、学業不振である子どもに対応するため、特別学級や促進学級等、特殊教育に関わる一定の動きがあった時代である⁹⁾。文部省学校衛生課も1925年に「促進学級の児童に就いて」という促進学級構想を打ち出している¹⁰⁾。東京市鶴巻小学校養護学級の学校看護婦の配置は、そのような動きの中で起こったものであり、特殊学級への学校看護婦の設置の促進が1924年から1925年にかけて発表された「身体虚弱児童取扱に関する調査(上)・(下)」の中に存在している。以下に引用しよう。

六、学校看護婦の設置

学校看護婦が身体虚弱児童に対し日常養護の上に大切であることは既に欧米に於ける施設の実際に於いても明瞭なことである。学校看護婦の任務は素と学校医の補助機関として学校衛生の全般に亘って関係するものではあるが、職務の実際から言うとその大部分を虚弱児童の保護に費して居る、本邦に於ても近時各地に学校看護婦が設置せらるるに至り本年度の調査に依れば全国に三百十六人の多数がそれに従事しているのである。之等は学校医、学校教師と共に或は家庭との連絡を充分にして、よく虚弱児童養護の實を上げることが出来るので学校衛生上極めて必要な機関として各地に要望せられているのである¹¹⁾。

ここで、注目したい点は、学校看護婦は学校医の補助機関とし、学校衛生上必要な機関としていることである。1924年の「文部省学校看護婦年報摘録」では、学校看護婦は教育者という位置づけであったことと比べると、その位置づけに変化がみられる。すなわち、すでに示されていた学校看護婦像とは違う、学校看護婦像が示唆されているのである。

1節で明らかになったことをまとめよう。それは、初期の学校看護婦には二つの制度構想があったとい

うことである。具体的には、すべての児童を対象とした衛生に関する教育者としての学校看護婦構想と身体虚弱児と精神薄弱児を対象とした養護教育の担当者としての学校看護婦構想である。すべての児童を対象とした衛生に関する教育者としての学校看護婦構想は、1922年より東京女子高等師範学校附属小学校と幼稚園で行われた学校看護婦の職務内容に関する結果を受けて説明されたもの、身体虚弱児と精神薄弱児を対象とした養護教育の担当者としての学校看護婦構想は、1926年より東京市鶴巻尋常小学校で行われた養護学級の衛生事務に特化した学校看護婦の職務内容に関する研究の結果を受けて説明されたものであった。

2 節 学校看護婦に関するはじめての訓令 制定

(1) 学校看護婦に関する調査

1922年にはじまった文部省学校看護婦による業務内容の研究を経て、1929年10月に文部省訓令により、「学校看護婦に関する件」が公布される。その間に、文部省学校衛生課は、「学校看護婦に関する調査(其一から其六)」を1925年から1926年にわたって発表する。これは、1節で引用した「身体虚弱児児童取扱に関する調査(上)・(下)」から一年も経たない中で発表された史料である。養護学級併設校であった東京市鶴巻尋常小学校での学校看護婦の職務内容の研究や「身体虚弱児児童取扱に関する調査(上)・(下)」で示唆されていた養護教育の担当者としての学校看護婦の構想がその後どう変化しているのかということを確認するために、まず「学校看護婦に関する調査(其一から其六)」を引用してみよう。

学校看護婦は学校衛生の実務者にして、学校医を介し、且学校教員と協力して学校衛生の全般に亘り実地の仕事をなす者にして、この設置が普及するに至らば学校衛生の面目は一新し著々良効果を挙ぐることを疑を容れず、既に欧米に於ては到る處に学校看護婦設置せられ。頗る良成績を挙げつつあり¹²⁾

注目すべき点は、学校看護婦は教育者ではなく学校衛生の実務者とされていることである。さらに、同様の調査結果の中で1923年に全国学校衛生主事会

議で文部大臣から行われた諮問「学校看護婦の適なる普及方法及職務規程如何」に対する答申を引用し、「乙、職務規程」の第三条において「学校看護婦は左の事項に付学校医の職務を補助すべし¹³⁾。」との規程も書かれている。すなわち、1925、1926年の時点では、前述した東京女子高等師範学校附属小学校で行われた研究で使用された「勤務心得」の中で述べられていた「教育者」という言葉は認められず、その位置づけが変化している。

(2) 「学校看護婦に関する件」の制定

その後、文部省学校衛生課は、学校看護婦の設置状況を調査している。1926年には、全国325件の学校に504名の学校看護婦¹⁴⁾、1928年には全国572件の学校に1199名の学校看護婦¹⁵⁾、1929年には全国696件の学校に1438名の学校看護婦¹⁶⁾が存在していたとされる。

この設置件数、設置人数の増加を受け、1929年に「学校看護婦に関する件」が文部省訓令として制定される。この訓令は、学校衛生職員を法律として定めた最初のものである。

まずは、この訓令の詳細を引用し、学校看護婦の位置づけを確認してみよう。

- 一 学校看護婦は看護婦の資格を有するものにして学校衛生の知識を修得せる者の中より適任者を採用すること 但し教育の実務に経験あるものにして学校衛生の知識を修得せる者を採用するも妨げなきこと
- 二 学校看護婦は学校長、学校医その他の関係職員の指揮を受け概ね左の職務に従事すること¹⁷⁾

この訓令で注目したい点は、学校看護婦は学校医の補助者であるが、その立場が教育者であるのか、医療者であるのかということが明確にされていないことである。

文部省学校衛生課における学校看護婦の業務内容の研究では、実験をスタートさせる段階ですでに学校看護婦は教育者であることが想起されていたことは、1節で述べた通りである。その想定と比べると、「学校看護婦に関する件」では、教育者という言葉は認められず、あくまでも、学校看護婦は学校医の職務の補助の下に、一層養護の徹底を図るとされてい

る。この点からすると、教育者としての学校看護婦ではなく、医療者や衛生管理者としての学校看護婦が想定されていたと言えよう。

2節で明らかになったことをまとめよう。それは、1920年代半ばから1930年代にかけては、学校看護婦の位置づけに変化が起っていたことである。具体的には、1920年代半ばの学校看護婦は学校衛生の実務者であり、初期の学校看護婦構想で述べられていた教育者という位置づけは消失していた。その後、1929年に「学校看護婦に関する件」が学校看護婦に関する初めての訓令として制定されるが、そこでは、学校看護婦は、すべての児童を対象とした学校医の補助者であり、医療者や衛生管理者としての構想がみられた。すなわち、ここでも教育者としての位置づけは消失されていたのである。

3節 学校看護婦（学校衛生婦）令・学校養護婦令の構想

（1）「学校看護婦（学校衛生婦）令」構想

1929年に文部省訓令第21号「学校看護婦に関する件」が制定された後も、学校看護婦の設置件数、設置人数ともに増加の一途を辿った。それに伴い、学校看護婦自身やその関係団体から学校看護婦令やそれに類する法律の制定に関する陳情・建議が多く行われることとなった。これらは職制運動¹⁸⁾と総称される。こうした現状をみた文部省体育課は、1933年より法令として制度を定めるため、学校看護婦令制定の審議を開始する。1934年に文部大臣の諮問機関である学校衛生調査会に「一、学校看護婦に関する規定の件」が諮問され、「学校看護婦（学校衛生婦）令勅令案要項」が答申された。その答申を引用し、学校看護婦の位置づけを確認してみよう。

学校看護婦（学校衛生婦）令勅令案要項

- 一、公立の小学校に学校看護婦（学校衛生婦）を置くことを得ること
- 二、学校看護婦（学校衛生婦）は学校長の監督を承け学校衛生の実務に服すること
- 三、学校看護婦（学校衛生婦）は女子にして学校看護婦（学校衛生婦）免許状を有する者たるを要すること
- 四、学校看護婦（学校衛生婦）免許状は地方長官に於て学校看護婦（学校衛生婦）検定に

合格したる者に之を授與し全国を通して有効とすること

学校看護婦（学校衛生婦）検定は小学校教員検定委員会に於て之を行うこと

学校看護婦（学校衛生婦）免許状に関する規定は文部大臣之を定むること

五、公立小学校の学校看護婦（学校衛生婦）の任用及解職は地方長官之を行うこと

六、公立小学校の学校看護婦（学校衛生婦）の俸給旅費其の他の諸給與並に其の支給の方法は文部大臣の定むる準則に基き地方長官之を定むること

七、公立小学校の学校看護婦（学校衛生婦）の進退職務服務其の他に關し必要なる規定は文部大臣之を定むること

八、公立の幼稚園に学校看護婦（学校衛生婦）を置くことを得ること

第二項乃至前項の規定は本項の学校看護婦（学校衛生婦）につき之を準用すること

九、公立の小学校及幼稚園の学校看護婦（学校衛生婦）は判任官の待遇とすること¹⁹⁾

当時、小学校の教員に関する事項は、小学校令によって定められていた。しかしながら、学校看護婦に関して制度構想の段階で小学校教員と同じ待遇、つまり判任官の待遇を受けるとされていたものの、教員にしようとする意図はなかったのである。したがって、一般の看護婦とは切り離した学校看護婦という新たな職種をつくり、単独の勅令で制定しようとされていた。この点については、学校看護婦自身も、教員にせよという要求を訴えていたわけではないことがすでに明らかにされている²⁰⁾。この点は、その後、国民学校令で訓導資格をもつ養護訓導となったこととの相違として注目すべき点である。

また、その他の注目すべき点は、この答申案を発表した際の体育課長山川建の説明でさらに詳細にみることができる。その内容は、以下に引用しよう。

第二項は学校看護婦の服務並に職務の一般的原則を定めたのであります。即ちこの条項に依りまして、学校長は学校看護婦を所属職員として統率し、学校看護婦は学校職員として学校長の監督に服し其の本来の使命である学校衛生の実務に従事すべきことを規定せられてありま

す²¹⁾。

山川の説明で注目すべき点は以下である。つまり、学校看護婦が教員資格はもたないものの、学校の所属職員として学校長の監督下に配置されるという構想が、この時点ですでに決定しており、学校看護婦を文部省の管轄下に置こうとする意図が明らかとなっているということである。

また、山川の説明では、学校看護婦の本来の使命は、衛生の実務であると述べられていることから、学校看護婦要項案では明示されていなかったものの、学校看護婦の位置づけは衛生の実務者であると言えよう。ここでも、文部省が当初、描いていた教育者としての学校看護婦の位置づけを確認することはできない。その後、学校看護婦令(学校衛生婦令)の審議の経過が1934年3月に出版された『学校衛生』で公表され、「一、特別の事情あるときは文部大臣の定むるところに依り学校衛生婦免状を有せざる女子を以て学校衛生婦に代用することを得ること²²⁾」の条項が追加されることとなった。勅令案の名称も、学校衛生婦令に統一され、審議は進行していたが、当時の鳩山文部大臣の辞任や内閣の更迭により、学校衛生婦令は頓挫してしまった²³⁾。

(2)「学校養護婦令」構想

学校看護婦令が制定されなかったことを受け、学校看護婦らによる職制運動は、さらなる熱を帯びて続けられていた。そこで、文部省体育課は、1938年3月より、二度目の勅令案制定に取りかかった。勅令案は、学校養護婦令という名称である。以下に条項を引用してみよう。

学校養護婦令

- 第一条 小学校、師範学校、中等学校、高等女学校、実業学校、青年学校、盲学校、聾啞学校及幼稚園に学校養護婦を置く。
- 第二条 公立の学校及幼稚園の学校養護婦は判任官の待遇とす。
- 第三条 学校養護婦は学校長又は園長の命を受け学校又は幼稚園に於ける衛生養護に関する職務に従事す。
- 第四条 学校養護婦は学校養護婦免許状を有する者たるべし。学校養護婦免許状は地

方長官に於て学校養護婦検定に合格したるものに之を受興し全国に通じて有効とす。

第五条 前条の検定を行うため道府県に学校養護婦検定委員会を置く。

学校養護婦の検定及免許状に関する費用は北海道地方費又は府県の負担とす。学校養護婦の検定及免許状並に学校養護婦委員会に関する規定は文部大臣之を定む。

第六条 特別の事情あるときは学校養護婦免許状を有せざるものを以て学校養護婦に代用することを得。

代用学校養護婦に関する規定は文部大臣之を定む。

第七条 学校養護婦免許状を有するもの左の各号の一に該当したるときは免許状は其の効力を失う。

一、禁固以上の刑に処せられたるとき。

二、破産の宣告を受けたるとき。

学校養護婦の免許状を有するもの不正の所為其の他学校養護婦たるべき体面を汚辱するの所為ありて其情状重しと認むるときは文部大臣又は地方長官に於て其免許状を褫奪す。

第八条 公立の学校及幼稚園の学校養護婦の進退服務懲戒処分はそれぞれ其学校又は幼稚園に於ける判任官の待遇を受ける職員の例に依る。

第九条 私立学校及幼稚園の学校養護婦の解職業務停止は夫々其学校又は幼稚園に於ける職員の例に依る。

第十条 学校養護婦の職務に関する規定は文部大臣之を定む。

第十一条 公立の学校及幼稚園の学校養護婦の俸給旅費其他諸給興並其支給の方法は小学校にありては専科正教員幼稚園に在りては保母の例により文部大臣之を定む。

附則

本令は公布の日より之を施行す。

特別の事情あるときは地方長官の認可を受け当分のうち本令の学校看護婦を置かざるを得²⁴⁾。

以上の学校養護婦令について、注目すべき点は以下の点である。第一に、それまで学校看護婦または学校衛生婦と呼ばれていたものが、学校養護婦に統一されたこと、第二に、学校養護婦の職務が、衛生養護に関することにまとめられたことである。その後、1938年5月には文部省内で正式に決定され、関係省である厚生省に合議したが、同省より強い抵抗があり、学校養護婦令は停頓することとなった。その際の厚生省は、「同省衛生局は身分上、同省体力局は体位向上上、又同省予防局は児童生徒の治療上等の見地から容易に同意するの景色なく、果ては文部厚生両省の共管とするならば原案に賛成する旨²⁵⁾」を文部省に回答した。つまり、衛生、体力、予防の三方向に関わる学校養護婦は、文部省のみの管轄ではなく、文部省と厚生省の両省による管轄が適当であると、厚生省は考えていたのである。それに対し、文部省は、「学校看護婦が学校に奉職する関係上、教育職員と見なし、厚生省の方では学校養護婦と雖も、保健衛生関係の職務を司る以上、衛生職員であるとの見解を有し、此处に両者の立場があり、此の限界さえはつきりすれば他の問題でない²⁶⁾」と返答した。

厚生省は、1938年1月に国民保健、労働、社会事業等の事務の保健行政を統一する目的で誕生した。それまで文部省体育課に属していた社会体育と学校衛生の一部についても、厚生省の管轄となったのである。しかしながら、その後も、学校衛生は、文部省体力局を中心に教育行政の一部として残されることとなった。その理由を、当時、文部省嘱託で学校看護婦に関する制度制定のキーパーソンとされている大西永次郎は以下のように述べている。

言うまでもなく、学校教育本来の使命は、身心一如としての健全な国民の育成にある。知・徳・体一体の教養は教育の理念ではなくて実際教化の方法である。而かも衛生行政の中心使命が、環境の改善と疾病の予防治療にあるに比すれば、学校衛生は寧ろ健康の指導養護に依る身体陶冶にあるのであるから、同じく衛生に関する行政とは言え、その指導精神には根本的の相違のあることを認めなくてはならない。私共は国民体位の向上は、単に環境の衛生的改善や、疾病の予防治療等所謂保健行政の改善のみに依って其の完璧を期することは中々容易ではないと思う。寧ろ健康の鍛錬養護を使命とせる教

育的方法を中心として、身心の陶冶育成を完成すると共に健康生活の指導訓練を徹底せしめ、よく環境を支配して自ら之れに順応し、或は衛生生活の実行を通して健康の保持増進に対処せんとする生活態度の涵養こそ、国民体位向上の根幹を為すものと信ずる次第である。

今回、厚生省の新設、保健行政の機構拡充に際しても、かかる健康の教育的指導、身心の陶冶鍛錬に関する部分が、依然体育行政として文部省所管に残され、『学校に於ける体育運動及び衛生』として、本来の使命に向って新なるスタートを切らむとするは、吾々の最も愉快とするところであると共に、それだけ国民体位の向上に対する教育的使命は一層重且つ大を加えた次第である²⁷⁾。

つまり、文部省に残された学校衛生に関する行政は、「健康の鍛錬養護」のために「教育的方法」を中心として行うことから、厚生省の学校衛生に関する行政とは根本的な相違が存在すると、大西は述べている。これは、大西だけでなく、当時の文部省体育課全体の考えであると言えよう。

文部省体育課と厚生省の間で起こった考え方の相違から、学校養護婦令に関する意見も相違が生じ、停頓することとなったのである。すると、学校衛生婦らが猛烈な職制運動を再び行い、文部省と厚生省の意見の相違は解消に向かうこととなったと先行研究では述べられている²⁸⁾。これには、当時の厚生省が保健婦を成立させようとしていたという動きも影響を与えたであろう。つまり、文部省は学校看護婦を、厚生省は保健婦をそれぞれ管轄することで妥協があったのである。

しかしながら、1938年という時代背景を鑑みるならば、この事態に以下のような位置づけを示すことができるだろう。当時の日本は、1937年7月の盧溝橋事件を契機に勃発した日中戦争開始により1938年4月に国家総動員法が制定され、総力戦体制に突入した。つまり、それまで学校看護婦や学校衛生婦が行っていた衛生の実務は、国家の人的資源政策の一部として認識し直されることとなったのである²⁹⁾。こうした位置づけは、1939年1月に第74回帝国議会に提出された『学校養護婦令に関する資料』にも以下のように述べられている。

健康の守る可きを教えらるる父と健康障害を起さぬ為に日六時中護る母あってこそ発育期児童の幸福と安全とが保証され得る全日本の学校衛生婦の職務が一刻も早く国家によって統一され其双瞳は健康日本の将来を望み、其双手は健康児童の成長を図り、其胸に虚弱の子を抱き其背に不具の子を負い、確然と大地を踏みしめらるる秋こそまさに国民体位向上の実績が挙がり、壮丁体質低下の問題へ解決の曙光がさし初める時であろう。

学校衛生に職を奉ずるもの等しくこの非常時局に処して『国民精神総動員、児童健康報国』に銃後国民の責務と覚悟を以て参ず可き秋、この秋、将来の国家を背負い立つ重大なる人的資源の要素たる『児童』『全日本児童』の健康を担って明朗堅実なる銃後の日本をめざして立つ全国数千の学校衛生婦をして惜しみなく其職能を捧げしむ可く今文部厚生両省の間にたち迷う『学校養護婦令』の暗雲をして一瞬も速やかに払いのけ挙国一致銃後の護りに邁進せしむ可き時期である³⁰⁾。

つまり、学校衛生婦は、国民の体位向上と壮丁の体質低下に対応するために、一刻も早く統一されなければならないと考えられていたのである。その役割は、家庭における父母のようであり、学校衛生婦に多くの期待がかけられていたことが明らかである。ただ、こうした史料でも、学校衛生婦が教育者であったという記述はないことを確認しておきたい。

こうして、時代背景との関わりで学校養護婦令制定が急速に進んだのである。しかしながら、単独勅令案として制定することから、法制局と合議した際に、学校養護婦の職務内容が教育的であるかということ、単独勅令で制定することが妥当であるかということに関する疑義がなされ、再び停頓することとなったのである³¹⁾。

学校養護婦の職務内容が教育的であるかという疑義については、職務内容の「学校に於ける衛生養護に関する職務に従事す」を「児童の養護を掌る」に変更し、養護を教科の延長であると主張することで対応した³²⁾。この点については、先行研究で教育審議会の答申も関係していたと述べられている³³⁾。教育審議会の詳しい審議については別稿で参照すること

になるが、教育審議会の答申で述べられた養護と体育局の心中にあった衛生養護には相違があった可能性が推察される。つまり、教育審議会が想定していた学校衛生職員としての学校看護婦と体育局長年想定してきた学校養護婦には、相違があったにも関わらず、体育局として新たな学校衛生職員を誕生させることに主眼が置かれていたために、その相違が問われぬまま議論が進んでしまったということが推察される。最終的に、学校養護婦令は制定されることのないまま、1941年国民学校令によって、養護教育としての養護を掌るという意味の養護を冠した「養護訓導」が制定された。学校養護婦令制定の段階で想定されていた衛生養護に関する職務と比べると、衛生の部分が失われたかたちでの制定であった。

3節で明らかになったことをまとめよう。学校看護婦の単独勅令制定は、二度行われていた。具体的には、1933年より審議をはじめた学校看護婦（学校衛生婦）令、1938年より審議をはじめた学校養護婦令である。この二つの学校看護婦構想は、それぞれ以下のものであった。学校看護婦（学校衛生婦）令については、学校衛生の実務者として学校衛生婦が位置づけられており、教員と同様の待遇はもつものの教育者としての位置づけではなかったのである。その後の、学校養護婦令では、学校養護婦に名称が変更になり、職務内容も、それまでの学校衛生に関することから衛生養護に関することに変更された。待遇は、学校衛生婦令から変化はなかったが、学校衛生婦令では、重視されていなかった「養護」が徐々に強調されつつあった。学校養護婦令は、厚生省と法制局の合議で頓挫したが、厚生省との停頓に関しては、日本がすでに総力戦体制に突入していたことが影響し、解消にむかっていったことが推察された。この二度の単独勅令制定では、学校看護婦を教員にするのではなく、学校衛生婦と学校養護婦という教員とは異なる新たな学校衛生職員を配置しようとしていたことが共通している。学校看護婦自身も、教員にせよという主張をしていたわけではないことから、後に「養護」を掌る「養護訓導」となった際との相違として、注目すべき点である。

おわりに

本稿は、1941年に制定および公布された国民学校令によって成立した養護訓導の前身である学校看護

婦に関わる制度の変遷を検討した。とりわけ、注目した点は、学校看護婦の位置づけがどのように示されてきたのかということ、その位置づけに変化はあったのかということである。文部省学校衛生課が学校看護婦の職務に関する研究に着手したのは、1922年で、当初、学校看護婦の位置づけは教育者であった。この研究は、東京女子高等師範学校附属小学校と幼稚園、東京府渋谷町の小学校、東京市鶴巻尋常小学校の計3回行われた。東京女子高等師範学校附属小学校と幼稚園での研究結果から構想されたのは、教育者としての学校看護婦構想であり、東京市鶴巻尋常小学校での研究結果を受けて構想されたのは、身体虚弱児と精神薄弱児を対象とした養護教育の担当者としての学校看護婦構想であった。それらに対し、文部省学校衛生課が発表した「学校看護婦に関する調査（其一から其の六）」（1925～1926）では、学校看護婦の位置づけは学校衛生の実務者であるとされ、学校看護婦の職務内容に関する各研究で定められた位置づけや研究結果から構想された学校看護婦の位置づけとの変化がみられた。さらに、文部省訓令として1929年に定められた「学校看護婦に関する件」では、学校看護婦は学校医の補助者であるとされ、さらなる変化がみられた。文部省訓令として「学校看護婦に関する件」が定められた後も、全国の学校看護婦設置件数は増加し続け、学校看護婦に関する法律の制定を求める声が大きくなっていったため、文部省体育課は、1934年より学校看護婦令の制定準備に入ることとなった。その勅令案で、学校看護婦の位置づけは明示されていなかったものの、学校看護婦の使命は学校衛生の実務であるとされていた。このことから、学校看護婦令案の中では、学校看護婦は学校衛生の実務者であると位置づけてよいだろう。しかしながら、学校看護婦令は、当時の文部相の辞任により頓挫してしまい、1938年より文部省体育課は、二度目の学校看護婦に関する勅令案である学校養護婦令の制定準備に取りかかった。それまで長く使用されてきた学校看護婦という名称は学校養護婦に統一されることとなり、学校養護婦の職務は、衛生養護に関することとされた。二度の単独勅令制定は、学校看護婦を教員ではなく、新たな学校衛生職員として制定しようとしていた意図が共通している。後に、学校看護婦が養護訓導という教員となったことを鑑みると、その変化は注目すべき点である。つまり、1922年に学校看護婦に関する

職務の研究が開始されてから、学校看護婦の位置づけは、教育者、学校衛生の実務者、学校医の補助者、学校衛生の実務者、衛生養護の実務者と変化していたことが明らかになった。つまり、全体としてみると構想も含め制度上だけをみるならば、学校看護婦は全児童を対象とした衛生の実務者として長年学校教育に存在していたことが明らかとなった。

以上の結論は、はじめにで参照した杉浦の結論とは異なるものである。すなわち、杉浦は、1921年の大阪市の学校看護婦制度を画期としそれが養護訓導という教育職を作り出していくきっかけとなったと述べていた。しかしながら、本稿の検討において、養護訓導成立期に近くなればなるほど、教育者という位置づけから離れ、衛生等の実務者としての学校看護婦が浮かび上がってきた。本稿の結論は、杉浦のように通史を検討しただけでは得られないものであり、学校看護婦を対象化する一步になったと言える。

また、本稿でも幾度か出てきているが、学校看護婦は、その後養護訓導という教育職に変貌している。しかしながら、本稿で示したように、制度的にみるならば学校看護婦は教育者であるとは言い難い部分が多分に存在した。こうしたことを鑑みると、なぜ、学校看護婦の相当する職員が訓導という教育職になったのだろうかという疑問が生起する。養護訓導が訓導となった理由については、別稿で検討することとしたい。

さらに、本稿を通してみえてきた課題として、養護教諭がどのようにして成立したのかということがあげられる。本稿は、養護訓導の前身である学校看護婦の成立過程の一部を検討するとどまったものである。周知の通り、日本は、1945年、ポツダム宣言を受諾し、第二次世界大戦が終戦した。その後、1952年まで連合国軍最高司令官総司令部（以下、GHQ）の占領下に置かれることとなった。養護教諭は、GHQの占領期間である1947年に定められた学校教育法によって成立している。養護教諭の成立は、養護訓導からの名称の変更がなかったため、戦時下からそのままのかたちで制度が引き継がれたと考えられがちであり、それを詳細に検討した研究はほとんど見当たらない。しかしながら、占領下の政策には、GHQの意図が反映されているはずである。その意図が何であったのかということも含め、養護教諭の成立は検討する必要がある。さらには、GHQの占

領下が終わった後の1958年には、養護教諭に関わる重要な法律である学校保健法（2009）年の改正により、現在は学校保健安全法と名称が変更されている）が制定されている。この学校保健法は、学校保健における重要な事項、例えば、学校健康診断や感染症の対応等が定められている。この法律の制定によって養護教諭の職務にどのような変化が起きたのかということやなぜGHQの占領期間が終わった後に制定されたのかということも含め、歴史的アプローチによって、養護教諭の成立を検討する必要がある。こうした検討を重ねていくことで、養護教諭の成立が学校衛生や学校保健という分野にどのような影響を及ぼしたのかということだけでなく、それらが学校教育全体に与えたものは何であったのかということをつかひ上げることができるだろう。

なお、本稿は、平成26年度に教育学研究科に提出した修士論文の一部を加筆、修正したものであることを付記しておく。

注

- 1) 杉浦守邦『養護教員の歴史』東山書房、1985年
- 2) トラホーム（トラコーマ）とは、発展途上国において比較的多い結膜疾患の一種である。原因は結膜上皮細胞のウイルス感染であるため、伝染性疾患とされる。（鈴木正二『南山堂医学大辞典縮刷版』南山堂、1954年、1512頁）
- 3) 杉浦、前掲書、39頁
- 4) 近藤真庸『養護教諭成立史の研究 養護教諭とは何かを求めて』大修館書店、2003年、4頁
- 5) 学校衛生課には、以下のような歴史がある。まず、学校衛生課の誕生は、1900年のことである。学校衛生・学校医・衛生統計や顧問会議に関する事務を担当する課として、文部省大臣官房に配置された。現在の学校健康診断のはじまりである「学生生徒身体検査規程」（1897、1900）や現在もなお続けられている「学校医設置」（1898）等が整備され、関係規定が制定された。しかしながら、1903年12月をもって、学校衛生課は一度廃止され、官房文書課に嘱託医を配置するかたちで学校衛生事務を行うこととなる。その後、1916年に普通学務局内に学校衛生官が設置され、1921年には、文部省大臣官房の一課に昇格する。1928年には、名称を学校衛生課から体育課に改め、庶務・医務・教授衛生・体育運動の四掛りを配置する。本章で使用する科の名称はこの歴史に

則る。

- 6) 文部大臣官房 学校衛生課 医務掛「文部省学校看護婦年報」『学校衛生第4巻3号』帝国学校衛生会、1924年、148～149頁
- 7) 文部省『特殊教育百年史』東洋館出版社、1978年、160頁
- 8) 東京市鶴巻尋常小学校「養護学級に関する調査」『学校衛生第7巻4号』帝国学校衛生会、1927年、303～306頁
- 9) 堀正嗣『新装版障害児教育のパラダイム転換—統合教育への理論研究—』明石書店、1998年、284頁
- 10) 同上、284頁
- 11) 文部大臣官房学校衛生課「全国に於ける身体虚弱児童取扱に関する調査（下）」『学校衛生第5巻1号』帝国学校衛生会、1925年、37頁
- 12) 文部大臣官房学校衛生課「学校看護婦に関する調査（其一）」『学校衛生第5巻7号』帝国学校衛生会、1925年、415頁
- 13) 同上、414頁
- 14) 文部大臣官房学校衛生課、「学校看護婦に関する調査（概報）」『学校衛生第6巻12号』帝国学校衛生会、1926年、871頁
- 15) 文部省体育課、「全国学校看護婦設置に関する調査（昭和三年七月現在）」『学校衛生第8巻12号』帝国学校衛生会、1928年、997頁
- 16) 文部大臣官房体育課、「全国学校看護婦に関する調査」『学校衛生第9巻9号』帝国学校衛生会、1929年、618頁
- 17) 「文部省訓令第二十一号学校看護婦ニ関スル件」『学校衛生第9巻12号』帝国学校衛生会、1929年、I～3頁
- 18) 近年、その検討をすぎむらなおみが行い、『養護教諭の社会学 学校文化・ジェンダー・同化』（名古屋大学出版会、2014）にまとめている。
- 19) 著者記載なし「▲学校看護婦令の審議」『学校衛生第14巻2号』帝国学校衛生会、1934年、133～134頁
- 20) 杉浦、前掲書、132頁
- 21) 文部省体育課長山川建「学校看護婦令の制定について＝学校衛生調査会に於ける説明要旨＝」『学校衛生第14巻2号』帝国学校衛生会、1934年、126～129頁
- 22) 著者記載なし「▲学校衛生婦令の審議」『学校衛生第14巻3号』帝国学校衛生会、1934年、204頁
- 23) 杉浦、前掲書、118頁
- 24) 全国学校衛生婦連合会『学校養護婦令に関する資料』出版年不明、表紙裏
- 25) 著者記載なし「学校養護婦令の停頓」『日本学校衛生第

27巻2号』大日本学校衛生協会、1939、137頁

26) 同上、137～138頁

27) 大西永次郎「学校衛生の新しき使命」『学校衛生第18巻1号』帝国学校衛生会、1938年、7～8頁

28) 杉浦、前掲書、127～128頁

29) 時代背景との関わりについては、前述した大西永次郎も、「今や支那事変を契機として、有史以来の民族的試練に直面し、国家の人的資源愛護は、銃後国民の重要責務であり、従って今日における健康の重視も、斯かる国

策の線に沿うて、これが認識を新たにするの必要」があると述べている。(大西永次郎「学校看護婦令將に成らむとす」『学校衛生第18巻5号』帝国学校衛生会、1938年、巻頭言)

30) 全国学校衛生婦連合会、前掲書、4頁

31) 杉浦、前掲書、129～130頁

32) 同上、130頁

33) 同上、130頁